

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2022年12月1日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企 業 ・ 団 体 名	株式会社リンコーコーポレーション
所 在 地	新潟県新潟市中央区万代5-11-30
代 表 者 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 本間 常悌（ほんま つねよし）
担 当 者 連 絡 先	電 話：025-245-4113
	メール：yasuhiro_kasahara@rinko.co.jp
ウ ェ ブ サ イ ト U R L	https://www.rinko.co.jp/company/sdgs/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

弊社は、1905年（明治38年）に創業した総合物流企業です。新潟港を中心に、港湾運送事業をはじめとして、倉庫業、貨物利用運送事業、通関業、船舶代理店業、不動産事業等を営んでおり、日本で唯一の私有港湾を有して、物流サービスの提供を行っています。

3 側 面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標
□環境 ✓社会 ✓経済	・作業前 KY（危険予知）ミーティング ・安全衛生委員会パトロール実施（月3回） ・労災へのリスクアセスメント実施強化	労働災害（休業4日以上）ゼロ
✓環境 □社会 ✓経済	・自社のCO2排出量を把握する。 ・環境負荷の少ない施設・設備への更新	CO2 排出量 前年度比 1%削減
□環境 □社会 □経済		

（次項へ続く）

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している				4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる			3					8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる			3														
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる			3					8									
11	環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる											11.6	12.4 12.5		14.1			
12		【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている							7.3						13				
13		【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている							7.2 7.3					12.4	13.3				
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる			3.9			6.3					11.6	12.4					

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
15	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	・ 自社港に漂着する海洋ゴミを、適宜回収、分別、処理 ・ 吸着マット、流出油処理剤による海洋汚染防止						6.6									15		
16	【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	—						6.4 6.6											
17	【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	・ ISO14001取得（環境事業部）			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
18	【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	—											12.6						
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	—							7.2						13				
20	【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	—											12.2	13	14	15			
21	【製品・サービスの安全性】 ・ 製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	・ A E O 認定通関業者取得			3.9								12.4						
22	【品質保証】 ・ 品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	—									9								
23	【環境配慮】 ・ 環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	・ 内航海運事業及び通運事業を通じて、モーダルシフトを顧客へ提案						6					12	13	14	15			
24	【社会課題解決】 ・ 社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	・ 木材リサイクル（廃木材を燃料にリサイクルする）事業を営んでいる	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25	【地域への配慮】 ・ 自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	・ 新潟港を大規模災害時の太平洋側港湾の代替港と位置づけ、サービス拡充に努めている				4					9		11	12		14	15		17
26	【社会貢献活動】 ・ 寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	・ 土地の一部を公園用地として新潟市に無償提供 ・ 災害復旧ボランティア参加				4						11				14	15		17
27	【地域資源】 ・ 地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	—								8	9		11	12	13				

令和 6 年 1 月 3 1 日

SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所 在 地：	新潟県新潟市中央区万代 5-11-30
名 称：	株式会社リンコーコーポレーション
代 表 者：	代表取締役社長 本間 常悌
登録年月日：	令和 4 年 1 2 月 2 3 日

みなと SDGs パートナー登録制度実施要綱第 7 条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
□環境 ✓社会 ✓経済	・作業前 KY (危険予知) ミーティング ・安全衛生委員会パトロール実施 (月 3 回) ・労災へのリスクアセスメント実施強化	労働災害 (休業 4 日以上) ゼロ	労働災害 (休業 4 日以上) 2023 年 7 件 (2022 年 4 件)
✓環境 □社会 ✓経済	・自社の CO2 排出量を把握する。 ・環境負荷の少ない施設・設備への更新	CO2 排出量 前年度比 1%削減	CO2 排出量 2022 年度 2,058 t (2022 年度より集計開始)
□環境 □社会 □経済			

SDGs 達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地：新潟県新潟市中央区万代 5-11-30
名称：株式会社リンコーコーポレーション
代表者：代表取締役社長 本間 常悌
登録年月日：令和 4 年 1 2 月 2 3 日

みなとSDGs パートナー登録制度実施要綱第 7 条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標	指標の進捗状況
□環境 ✓社会 ✓経済	・作業前 KY（危険予知）ミーティング ・安全衛生委員会パトロール実施（月 3 回） ・労災へのリスクアセスメント実施強化	労働災害（休業 4 日以上）ゼロ	労働災害（休業 4 日以上） 2024 年 6 件 （2023 年 7 件） 【重点的な取組】 ・KY に加え、直近の事故対策周知 ・月 3 回に加え、事業場毎に管理者によるパトロール実施 ・全ての労災（不休含む）のリスクアセスメント実施。
✓環境 □社会 ✓経済	・自社の CO2 排出量を把握する。 ・環境負荷の少ない施設・設備への更新	CO2 排出量 前年度比 1%削減	CO2 排出量 前年度同量 2023 年度 2,058 t （2022 年度 2,058 t） 【重点的な取組】 ・事業場 LED 化率：67%→73% ・電動フォークリフト：6/58 台→6/58 台 ・EV 社用車：2/104 台→4/104 台
□環境 □社会 □経済			